

全自病開協第 37 号
全自病協第 551 号
平成 28 年 1 月 7 日

全国自治体病院開設者協議会会員
都道府県病院所管部（局）課長
都道府県立病院所管部（局）課長
会 員 病 院 長 様

全国自治体病院開設者協議会
会 長 西川 一誠



公益社団法人 全国自治体病院協議会
会 長 邊見 公雄



平成 28 年度 病院関係政府予算（案）について（経過報告）

標記の件については、平成 27 年 12 月 24 日の閣議を経て決定致しました。この経過及び内示状況について次のとおり報告致します。

経過報告（両協議会の運動）

全国自治体病院開設者協議会、公益社団法人 全国自治体病院協議会は協力して、地域医療構想と医療提供体制の構築、社会保険診療報酬、病院事業に係る地方財政措置、予算確保等の実現方について要望活動を実施して参りました。

特に、5 月 21 日の定時総会及び 11 月 18 日の自治体病院全国大会 2015「地域医療再生フォーラム」終了後に、国等、関係機関に対して要望活動を行いました。

決定内容

- ・平成 28 年度 病院関係政府予算（案）概要（厚生労働省・総務省）

平成28年度 病院関係政府予算(案)概要(厚生労働省・総務省)

(単位：百万円)

項 目		平成27年度 当初予算額	平成28年度 予算 (案)	差引額	対前年度伸率 (%)	備 考
国庫補助金	へき地保健医療対策費 (運営費)	3,750	6,825	3,075	182.0	* 平成28年度予算(案) 医療提供体制推進事業費補助金：15,025百万円の内数 の他、医療施設運営費等補助金等 * 平成28年度予算(案) 医療提供体制の改革のための新たな財政支援：60,244百万円の内数 * 医療施設等の整備 * 臨床研修費補助金 ・医師臨床研修費 13.306 人分 * 平成28年度予算(案) 医療提供体制推進事業費補助金：15,025百万円の内数 の他、産科医療補償制度運営費、産科医療推進費
	(うちへき地医療拠点病院等運営費)	3,150	6,224	3,074	197.6	
	救急医療対策費(運営費等)	—	—	—	—	
	医療提供体制の改革のための 新たな財政支援	60,244の内数	60,244の内数	—	—	
	医療施設等の整備の助成費	—	—	—	—	
	(うち医療施設等施設整備費補助金)	350	340	△10	97.1	
	(うち有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業)	0	9,202	9,202	#DIV/0!	
	(うち医療提供体制施設整備交付金)	2,432	2,545	113	104.6	
	(うち医療施設等設備整備費補助金)	646	639	△7	98.9	
	(うち医療提供体制推進事業費補助金)	13,434の内数	15,025の内数	—	—	
	臨床研修費補助金(医師)	9,032	7,971	△1,061	88.3	
	周産期医療対策費	—	—	—	—	
地方債	病院事業・介護サービス事業	411,600	443,400	31,800	107.7	総務省 平成28年度地方債計画(平成27年12月24日報道資料)

※平成24年度より「医療提供体制推進事業費補助金」がメニュー化となり一部内訳にかかる金額がなく、全て「内数」表示をしている。

※平成26年度予算より「医療提供体制の改革のための新たな財政支援制度」として、医療従事者等の確保・養成、在宅医療(歯科・薬局を含む)の推進及び医療提供体制の改革に向けた基盤整備を実施している。

平成28年度 病院関係政府予算(案)概要(厚生労働省・総務省)

(単位：百万円)

事 項	平成27年度 当初予算額	平成28年度 予算(案)	差引額	備 考
厚生労働省				
I へき地保健医療対策	3,750	6,825	3,075	
1. へき地医療支援機構の構築	259	259	0	補助率 1/2 39ヶ所
2. へき地医療拠点病院等の運営	3,150	6,224	3,074	
(1) へき地医療拠点病院	428	515	87	補助率 1/2 120ヶ所
(2) へき地保健指導所	30	30	0	補助率 1/2 20ヶ所
(3) へき地診療所	2,649	5,338	2,689	補助率 1/3・2/3・3/4 302ヶ所 国保へき地診療所 465ヶ所 4,481百万円
(4) へき地巡回医療の実施	43	341	298	へき地医療拠点病院等実施分は除く
3. 産科医療機関確保事業	312	312	0	補助率 1/2 41ヶ所
4. へき地保健医療対策費	3	4	1	
5. へき地患者輸送車(艇)運行支援事業	26	26	0	

事	項	平成27年度 当初予算額	平成28年度 予算（案）	差引額	備	考
Ⅱ	救急医療対策	—	—	—		
1.	初期救急医療体制の整備	—	—	—		
(1)	小児初期救急センター事業	*	*	—		
2.	第二次救急医療体制の整備	—	—	—		
(1)	共同利用型病院	*	*	—		
(2)	小児救急医療支援事業	*	*	—		
(3)	小児救急医療拠点病院	*	*	—		
(4)	ヘリコプター等添乗医師等確保経費	*	*	—		
3.	第三次救急医療体制の整備	—	—	—		
(1)	救命救急センター	*	*	—		
(2)	小児救命救急センター運営事業	*	*	—		
4.	ドクターヘリ導入促進事業	*	*	—		
5.	救急救命士病院実習受入促進経費	*	*	—		
6.	自動対外式除細動器（AED）普及啓発事業	*	*	—		
7.	救急医療情報センター等					
(1)	救急医療情報センター	*	*	—		
(2)	救急・周産期医療情報システム機能強化経費	*	*	—		
8.	救急患者退院コーディネーター事業	*	*	—		
9.	救急医療体制強化事業	367	367	0		
10.	消防法一部改正に伴う救急患者受入実態調査事業	9	6	△ 3		
11.	中毒情報センター情報基盤整備事業	15	15	0		
12.	救急医療業務実地修練等経費等	13	13	0		
13.	N B C災害・テロ対策研修事業	6	6	0		
14.	ドクターヘリ事業従事者研修事業	7	7	0		
15.	救急医療推進費	5	5	0		
16.	病院前医療体制充実強化事業費	8	5	△ 3		
17.	救急医療対策検討経費	8	5	△ 3		
18.	広域災害・救急医療情報システム	47	47	0		
19.	災害拠点病院等活動費	9	9	0		
20.	DMA T 訓練補助事業	5	5	0		
21.	災害医療対策検討等経費	2	2	0		
22.	災害医療派遣チーム（DMAT）体制整備事業	171	223	52		
23.	災害医療コーディネーター研修事業	10	10	0		
24.	小児・周産期災害リエゾン養成研修事業	0	3	3		

※平成24年度より「医療提供体制推進事業費補助金」がメニュー化となり一部内訳にかかる金額がなく、全て「内数」表示をしている。

* 医療提供体制推進事業費補助金の内数

事	項	平成27年度 当初予算額	平成28年度 予算（案）	差引額	備	考
Ⅲ	医療施設等の整備	—	—	—		
1.	施設整備費補助	2,896	2,886	△ 10		
	(1) 医療施設等施設整備費補助金（有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業除く） ※2.（1）～（3）について、公立施設は補助対象外	350	340	△ 10	1. へき地医療等 (1) へき地診療所 1／2 補助 (2) 過疎地域等特定診療所 1／2 補助 (3) へき地保健指導所 1／3 補助（沖縄県 1／2 補助） (4) へき地医療拠点病院 1／2 補助 (5) 産科医療機関施設 1／3 補助 (6) 離島等患者宿泊施設 1／3 補助 プライマリ・ケア (1) 研修医のための研修施設 1／2 補助 (2) 臨床研修病院 1／2 補助 (3) 医師臨床研修病院研修医療環境整備 1／3 補助 (4) 死亡自画像診断システム等施設 1／2 補助 3. 南海トラフ地震に係る津波避難対策緊急事業 1／2 補助 4. 院内感染対策施設整備事業 1／3 補助	
	(2) 医療施設等施設整備費補助金（有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業分）	0	9,202	9,202		
	(3) 医療提供体制施設整備交付金 ※公立施設は交付対象外	2,545	2,545	0	1. 救急医療 (1) 休日夜間急患センター (2) 病院群輪番制病院 (3) 共同利用型病院 (4) 小児救急医療拠点病院 (5) 救命救急センター (6) 小児初期救急センター (7) 救急ヘリポート (8) 小児集中治療室 (9) ヘリポート周辺施設 2. 公的医療機関等 (1) 母子保健医療体制の充実 (7) 小児医療施設 (4) 周産期医療施設 (2) 不足病床地区病院 (3) 特定地域病院 (4) 腎移植施設 (5) 共同利用施設 (6) 医療施設近代化施設 (7) 特殊病室施設 (8) 基幹災害拠点病院 (9) 地域災害拠点病院 (10) 治験施設 (11) 病児・病後児保育施設 (12) 地震防災対策医療施設耐震整備 (13) 医療機器管理室 (14) アスベスト除去等整備 (15) 医療施設耐震整備 (16) 肝移植施設 (17) 地域療育支援施設 (18) 内視鏡訓練施設 (19) 地球温暖化対策整備 (20) 南海トラフ地震に係る津波避難対策緊急事業	

※平成24年度より「医療提供体制推進事業費補助金」がメニュー化となり一部内訳にかかる金額がなく、全て「内敷」表示をしている。

事	項	平成27年度 当初予算額	平成28年度 予算（案）	差引額	備	考
2.	設備整備費	—	—	—		
(1)	医療施設等設備整備費補助金	646	639	△ 7	1. へき地医療等	
	※ 3. (1) について、公立施設は補助対象外				(1) へき地診療所	1 / 2 補助（沖縄県 3/4）
					(2) へき地患者輸送車（艇）	1 / 2 補助
					(3) へき地巡回診療車（船）	1 / 2 補助
					(4) 離島歯科巡回診療用設備	1 / 2 補助
					(5) 過疎地域等特定診療所	1 / 2 補助
					(6) へき地保健指導所	1 / 3 補助（沖縄県 1 / 2 補助）
					(7) へき地医療拠点病院	1 / 2 補助
					(8) 遠隔医療設備	1 / 2 補助
					(9) へき地・離島診療支援システム	1 / 2 補助
					(10) 産科医療機関設備	1 / 2 補助
					(11) 離島等患者宿泊施設	1 / 3 補助
					2. 公的医療機関等	
					(1) 沖縄医療施設	3 / 4 補助
					(2) 奄美群島医療施設	1 / 2 補助
					3. プライマリ・ケア	
					(1) 臨床研修病院支援システム設備	1 / 2 補助
					(2) 死亡自画像診断システム等設備	1 / 2 補助
(2)	医療提供体制推進事業費補助金	13,434百万円 の内数	15,025百万円 の内数	—	1. 救急医療	
	(医療提供体制設備整備費)				(1) 休日夜間急患センター	1 / 3 補助
	※ 2. (10)、(12)、(13) を除き公立施設は 補助対象外				(2) 病院群輪番制病院	1 / 3 補助
					(3) 共同利用型病院	1 / 3 補助
					(4) 小児救急医療拠点病院	1 / 3 補助
					(5) 救命救急センター	1 / 3 補助
					(6) 高度救命救急センター	1 / 3 補助
					(7) 小児救急遠隔医療	1 / 2 補助
					(8) 小児初期救急センター	1 / 3 補助
					(9) 小児集中治療室	1 / 3 補助
					2. 公的医療機関等	
					(1) 母子保健医療対策の充実	
					(ア) 小児医療施設	1 / 3 補助
					(イ) 周産期医療施設	1 / 3 補助
					(2) H L A 検査センター	1 / 2 補助
					(3) 共同利用施設	1 / 3 補助
					(4) 人工腎臓不足地域	1 / 3 補助
					(5) 院内感染対策設備	1 / 3 補助
					(6) 基幹災害拠点病院	1 / 3 補助
					(7) 地域災害拠点病院	1 / 3 補助

※平成24年度より「医療提供体制推進事業費補助金」がメニュー化となり一部内訳にかかる金額がなく、全て「内数」表示をしている。

事	項	平成27年度 当初予算額	平成28年度 予算（案）	差引額	備	考
					(8) 環境調整室設備 (9) 内視鏡訓練施設 (10) NBC災害・テロ対策設備 (11) 医療機関アクセス支援車 (12) 地域療育支援施設 (13) 航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）整備	1／3 補助 1／2 補助 1／2 補助 1／3 補助 1／2 補助 1／2 補助
IV	臨床研修費補助金（医師）	9,032	7,971	△ 1,061	1.	医師臨床研修費 13,306人
V	周産期医療対策費	—	—	—		
	1. 周産期医療対策事業	*	*	—		
	2. 救急・周産期医療情報システム機能強化事業	*	*	—		
	3. 周産期母子医療センター運営事業	*	*	—		
	4. 産科医療補償制度運営費	73	73	0		
	5. 地域療育支援施設運営事業	*	*	—		
	6. 日中一時支援事業	*	*	—		
	7. 産科医療推進費	2	2	0		
※平成24年度より「医療提供体制推進事業費補助金」がメニュー化となり一部内訳にかかる金額がなく、全て「内敷」表示をしている。						
* 医療提供体制推進事業費補助金の内敷						
総務省						
VIII	病院事業・介護サービス事業	411,600	443,400	31,800	総務省	平成28年度地方債計画（平成27年12月24日報道資料）